

池田泉州ホールディングス 平成25年度中間期 業績ハイライト

■ 中間貸借対照表の要旨 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,359	流動負債	12,546
現金及び預金	1,309	未払費用	66
有価証券	6,000	未払法人税等	24
未収還付法人税等	3,775	未払消費税等	10
その他	274	短期借入金	10,000
固定資産	185,224	賞与引当金	11
有形固定資産	7	その他	2,434
無形固定資産	23	固定負債	1,034
投資その他の資産	185,193	長期借入金	1,028
関係会社株式	185,193	その他	6
その他	0	負債の部合計	13,581
繰延資産	35	(純資産の部)	
		株主資本	182,983
		資本金	72,311
		資本剰余金	100,337
		資本準備金	34,811
		その他資本剰余金	65,525
		利益剰余金	11,341
		その他利益剰余金	11,341
		自己株式	△1,007
		新株予約権	54
		純資産の部合計	183,037
資産の部合計	196,619	負債及び純資産の部合計	196,619

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1株当たりの純資産額 625円18銭
- 1株当たりの中間純利益金額 42円68銭
- 潜在株式調整後
1株当たり中間純利益金額 42円66銭

■ 中間損益計算書の要旨 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
営業収 益	10,585
営業費 用	422
営業利 益	10,162
営業外収 益	12
営業外費 用	59
経 常 利 益	10,116
税引前中間純利益	10,116
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等調整額	△1
法人税等合計	24
中間純利益	10,091

■ 中間株主資本等変動計算書の要旨 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本					新 予 約	株 権	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金 合 計	利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本 合 計			
当 期 首 残 高	72,311	100,385	6,458	△1,350	177,805	63	177,869	
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△5,208		△5,208		△5,208	
中 間 純 利 益			10,091		10,091		10,091	
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1		△1	
自 己 株 式 の 処 分		△48		344	296		296	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△9	△9	
当中間期変動額合計	—	△48	4,882	343	5,178	△9	5,168	
当中間期末残高	72,311	100,337	11,341	△1,007	182,983	54	183,037	

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	184,293	預け金	4,548,113
コールローン及び買入手形	984	債券貸借取引受入担保金	188,908
買入金銭債権	971	借用金	101,634
商品有価証券	104	外国為替債	483
金銭の信託	26,885	社債	60,000
有価証券	1,246,596	その他負債	47,356
貸出金	3,565,029	賞与引当金	1,956
外国為替	6,683	退職給付引当金	4,372
その他資産	78,188	役員退職慰労引当金	62
有形固定資産	38,152	睡眠預金払戻損失引当金	366
無形固定資産	8,301	ポイント引当金	191
繰延税金資産	27,658	偶発損失引当金	378
支払承諾見返	20,898	特別法上の引当金	0
貸倒引当金	△47,180	繰延税金負債	113
		負ののれん	3
		支払承諾	20,898
		負債の部合計	4,974,838
		(純資産の部)	
		資本金	72,311
		資本剰余金	62,187
		利益剰余金	36,004
		自己株式	△1,007
		株主資本合計	169,496
		その他有価証券評価差額金	3,048
		繰延ヘッジ損益	5
		その他の包括利益累計額合計	3,053
		新株予約権	54
		少数株主持分	10,125
		純資産の部合計	182,729
資産の部合計	5,157,567	負債及び純資産の部合計	5,157,567

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、
破綻先債権額 5,133百万円
延滞債権額 70,049百万円
貸出条件緩和債権額 8,711百万円
その合計額 83,893百万円
3. 連結自己資本比率(国内基準) 11.21%
4. 担保に供している資産
有価証券 363,760百万円
その他資産 1,249百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,894百万円
債券貸借取引受入担保金 188,908百万円
借入金 47,204百万円
その他負債 240百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,502百万円を差し入れております。
5. 1株当たりの純資産額 581円10銭
6. 1株当たりの中間純利益金額 23円90銭
7. 潜在株式調整後
1株当たり中間純利益金額 23円88銭

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	53,856
資金運用収益	31,323
(うち貸出金利息)	(25,837)
(うち有価証券利息配当金)	(5,318)
役員取引等収益	9,981
その他業務収益	4,936
その他経常収益	7,615
経常費用	46,666
資金調達費用	4,530
(うち預金利息)	(3,336)
役員取引等費用	2,492
その他業務費用	5,694
営業経費	26,560
その他経常費用	7,388
経常利益	7,189
特別利益	3
特別損失	162
税金等調整前中間純利益	7,030
法人税、住民税及び事業税	590
法人税等調整額	531
法人税等合計	1,122
少数株主損益調整前中間純利益	5,908
少数株主利益	257
中間純利益	5,650

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当 期 首 残 高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627	7,809	63	8,888	185,389
当 中 間 期 変 動 額									
合併による増減			131		131				131
剰余金の配当			△5,208		△5,208				△5,208
中間純利益			5,650		5,650				5,650
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		△48		344	296				296
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△4,755	△9	1,236		△3,528
当中間期変動額合計	—	△48	573	343	868	△4,755	△9	1,236	△2,659
当中間期末残高	72,311	62,187	36,004	△1,007	169,496	3,053	54	10,125	182,729

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,030
減価償却費	2,284
減損損失	22
のれん償却額	38
負ののれん償却額	△1
負ののれん発生益	△3
持分法による投資損益(△は益)	△17
貸倒引当金の増減(△)	△7,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	28
偶発損失引当金の増減(△)	△14
資金運用収益	△31,323
資金調達費用	4,530
有価証券関係損益(△)	170
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	332
為替差損益(△は益)	△13,343
固定資産処分損益(△は益)	27
貸出金の純増(△)減	13,195
預金の純増減(△)	57,377
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	29,724
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,726
商品有価証券の純増(△)減	3
コールローン等の純増(△)減	4,603
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	63,993
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,307
外国為替(負債)の純増減(△)	274
資金運用による収入	32,312
資金調達による支出	△5,461
その他	8,799
小計	161,983
法人税等の支払額	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△663,321
有価証券の売却による収入	112,037
有価証券の償還による収入	477,206
金銭の信託の増加による支出	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△1,224
無形固定資産の取得による支出	△591
有形固定資産の売却による収入	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000
配当金の支払額	△5,208
少数株主への配当金の支払額	△7
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の処分による収入	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,117
現金及び現金同等物の期首残高	95,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	175,478

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 184,293百万円 |
| 当座預け金 | △1,519百万円 |
| 普通預け金 | △3,799百万円 |
| 通知預け金 | △30百万円 |
| 定期預け金 | △3,085百万円 |
| 振替預金 | △381百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 175,478百万円 |

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 30社
 主要な会社名 株式会社池田泉州銀行
 池田泉州TT証券株式会社
 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社
 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
 池田泉州リース株式会社
 池田泉州リース株式会社
 泉銀総合リース株式会社
 池田泉州信用保証株式会社
 近畿信用保証株式会社
 株式会社池田泉州JCB
 株式会社ディーアイ
 株式会社池田泉州VIC
 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州オフィスサービス株式会社
 池田泉州モーゲージサービス株式会社
 池田泉州システム株式会社
 池田泉州投資顧問株式会社
 池田泉州ファイナンス株式会社
 平成25年4月1日に、株式会社パイアイは、株式会社池田泉州VICに社名変更いたしました。
- (連結の範囲の変更)
 池田泉州TT証券株式会社は、株式の取得により当中間連結会計期間から連結してまいります。
 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった株式会社ジェーアイ(現商号 株式会社池田泉州JCB)と株式会社泉州カードは、平成25年7月1日に株式会社ジェーアイを存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社
 会社名 株式会社自然総研
 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
 株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等
 該当ありません。
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 12社 |
| 9月末日 | 18社 |
- (2) 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。